

TURNING OUR INSIGHT INTO GLOBAL ACTION

企業理念

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなるときも迅速に、
誠実にチャレンジし続け、皆様とともに世界の未来を創造します。

非金融事業

総合エンターテインメント、
不動産サービスの領域で、
グループシナジーを活かした
事業展開を推進します。

法定上限金利の引き下げと金融業
者数の減少が続く韓国には、日本の
ノウハウが有効

オーナー社長を筆頭とした
超スピード経営

事業の拡大等により資本
力を蓄え、次なるチャンス
への備えとする

ビジネスチャンス
を発掘し、さらなる事
業の拡大を図る

資本力/
ファイナンス力

目利き力
(M&A)

オペレーションノウハウ
(人間力)

さまざまな人財が集結
ノウハウが蓄積
これが事業の強化につながる

国内金融事業

不動産関連保証事業および債権回収事業に
注力します。

 日本保証

PARTIR

 Jトラストカード

日本のクオリティを
東南アジアへ

Jトラストグループは、日本で培ったノウハウを海外展開し、その国の良い所と融合することで、アジアの総合金融グループへと成長を遂げてきました。今後も、国内金融事業をベース事業として、韓国・東南アジア金融事業をけん引役として、持続的な利益拡大を目指します。

アジア経済を 活性化!!

韓国金融事業

確立した事業基盤を有機的に連携し、収益を拡大していきます。

-  JT 親愛貯蓄銀行
-  JT 貯蓄銀行
-  JT キャピタル



韓国での銀行再生経験を
インドネシアへ

投資事業

投資先のGroup Lease PCL
を戦略的パートナーとし、アジ
アにおける事業機会を着実に
とらえます。

 J TRUST ASIA

東南アジア金融事業

日本・韓国で培ったノウハウを活かしてインド
ネシアの銀行再建を加速します。

-  J TRUST BANK
-  J TRUST INVESTMENTS
Indonesia

OUR GROWTH PATH

アジアで着実に資産を積み上げ、事業基盤を
確立してきたJトラストグループ

Jトラストグループ 総資産の推移と沿革

■ 海外セグメント資産※1

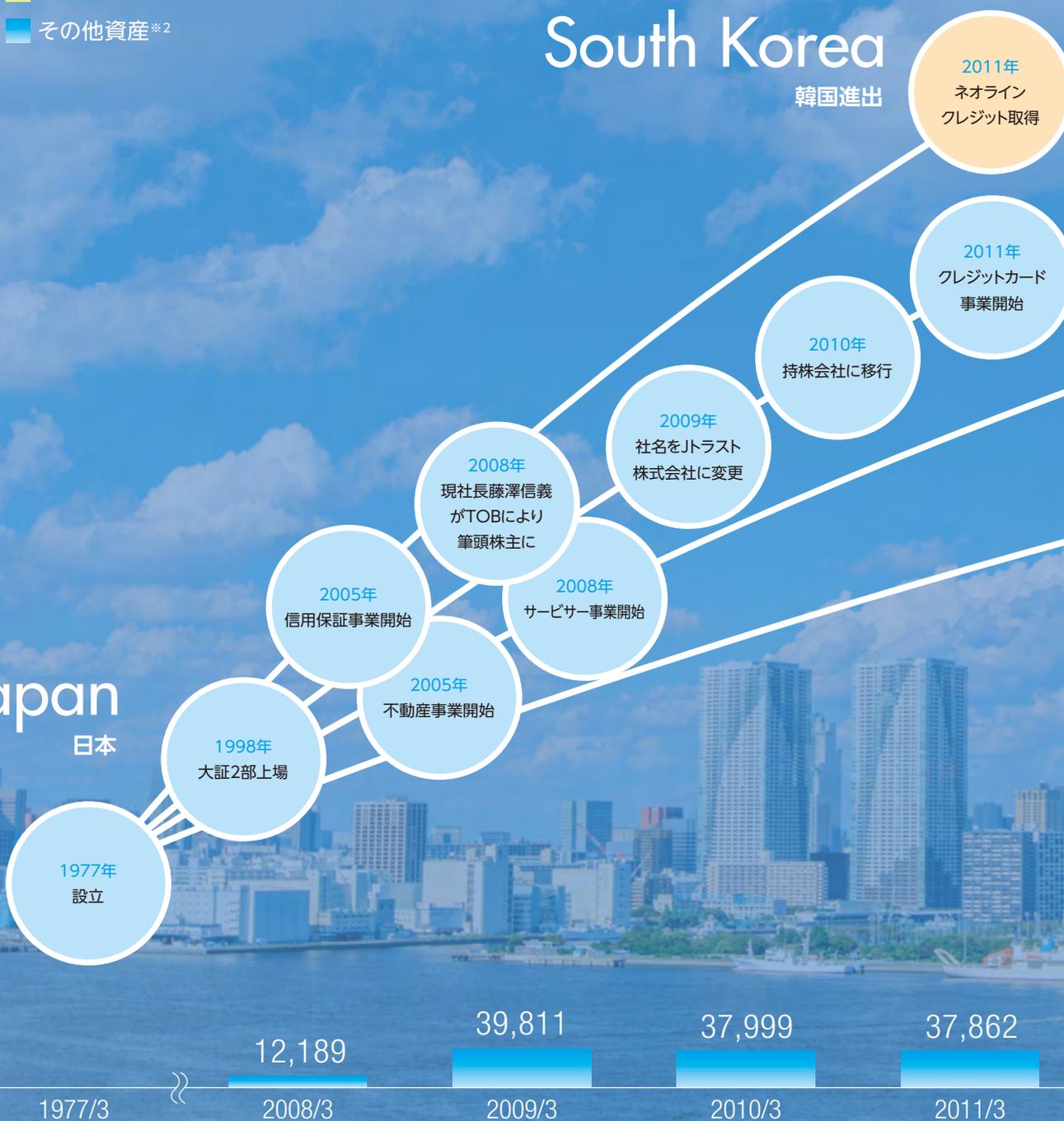
■ その他資産※2

South Korea

韓国進出

Japan

日本



2012年
現JT親愛貯蓄
銀行が営業開始

2012年
アミューズメント
事業開始

2013年
東証と大証の
統合に伴い
東証2部に上場

2013年
ライツオフリングに
よる資金調達を
完了

2013年
JTRUST ASIA
(JTA)をシンガ
ポールに設立

2014年
金融事業会社
2社を取得

2015年
KCカードブランド
を譲渡

2015年
JTAが引受けていた
Group Lease PCL(タイ
証券取引所上場)^{※3}
の転換社債を株式に
転換

2014年
現Jトラスト
インドネシア
銀行取得

2015年
実質的に無担保ロー
ン事業から撤退し、不
動産関連保証事業と
債権回収事業に軸足

2016年
PT Group Lease
Finance Indonesia
が営業開始

2015年
Jトラストインベストメ
ンツインドネシア設立
(不良債権の回収に
特化)

2015年
総合金融グルー
プとしての事業
基盤確立

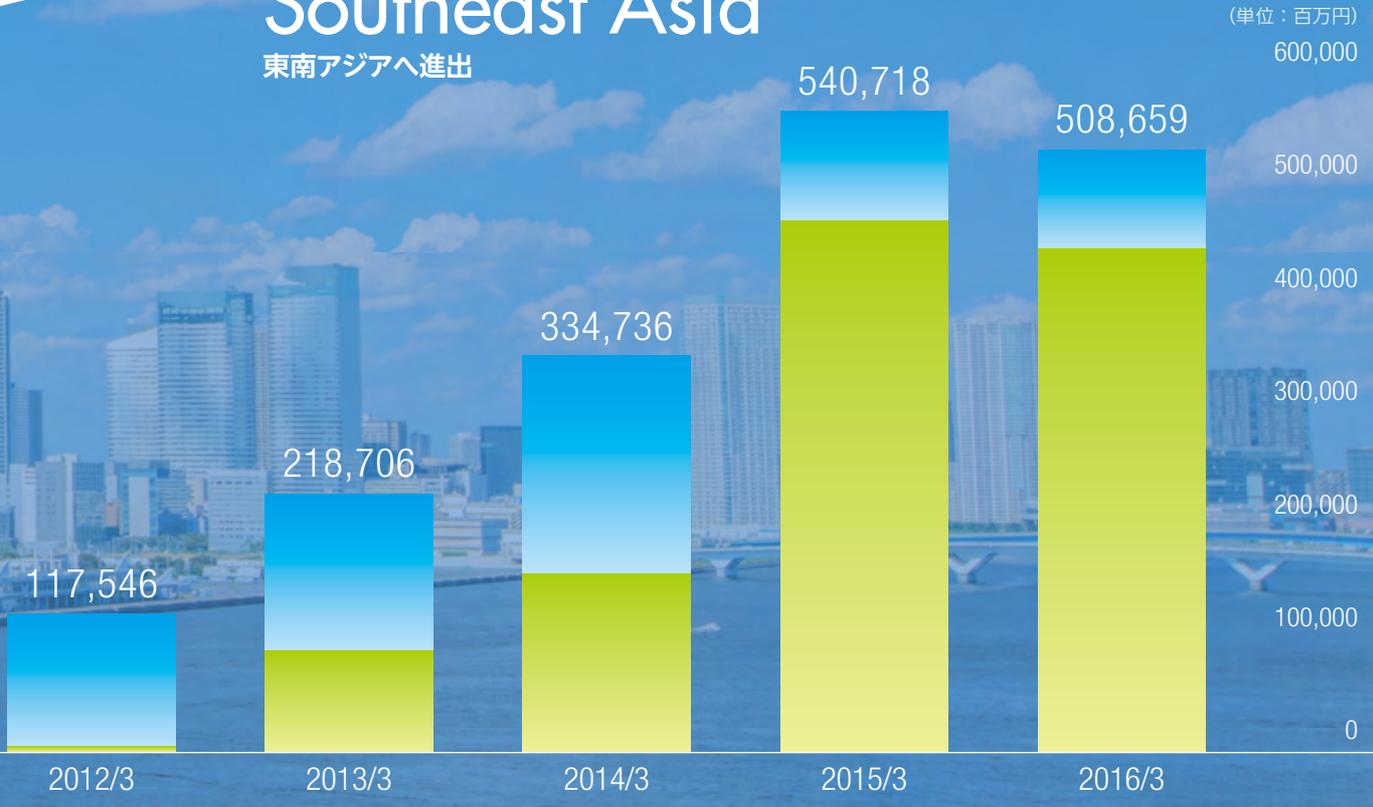
- ・ 貯蓄銀行(JT親愛貯蓄、JT貯蓄)
- ・ 債権回収(TA資産管理)
- ・ リース・割賦(JTキャピタル)

Singapore

シンガポールに投資拠点設立

Southeast Asia

東南アジアへ進出



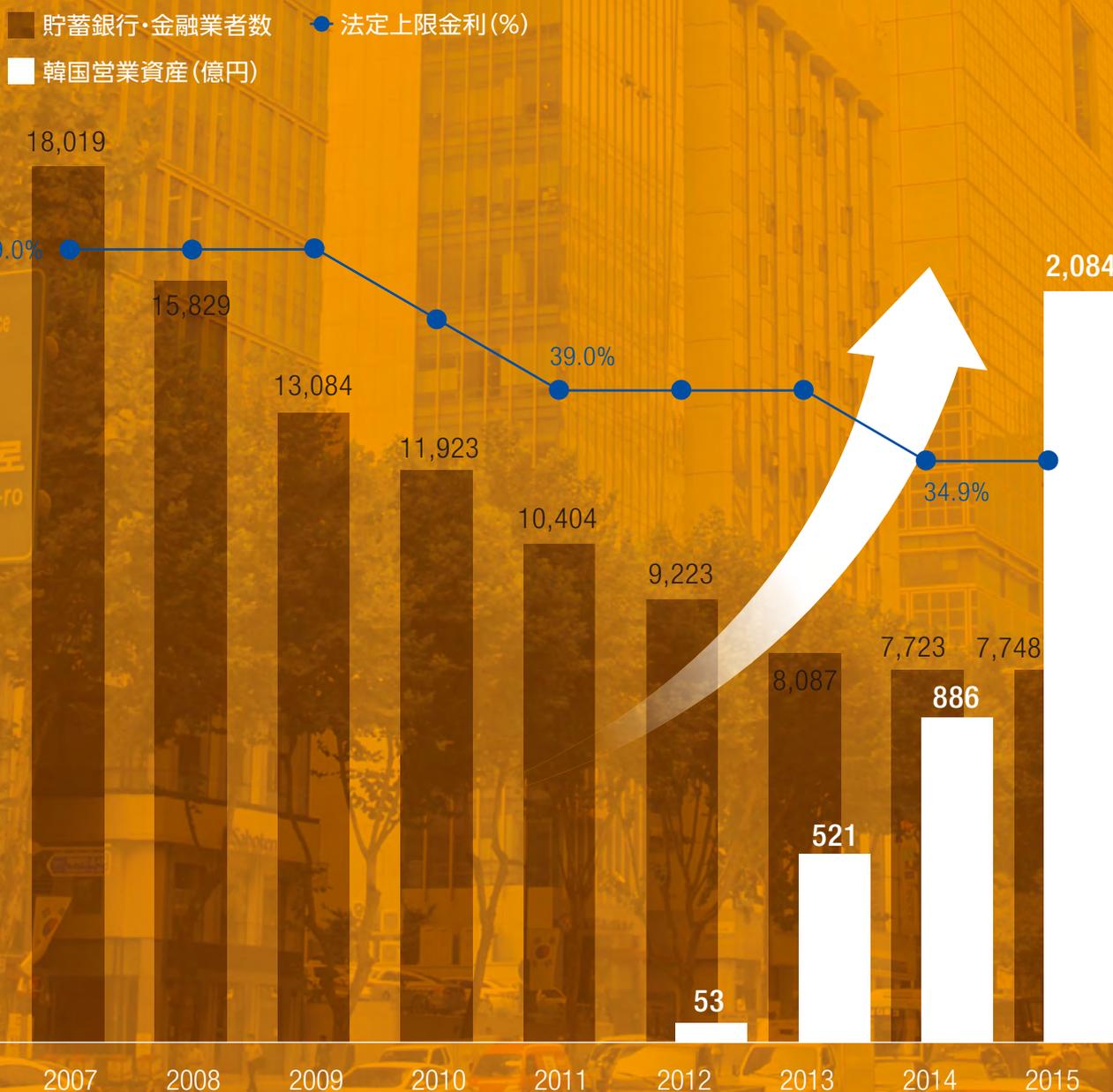
※1 2012年3月期と2013年3月期は韓国金融事業、2014年3月期は韓国金融事業+JTRUST ASIA、2015年3月期と2016年3月期は韓国金融事業+東南アジア金融事業+投資事業(主にJTA)
 ※2 連結総資産-海外セグメント資産(全社資産などを含む)
 ※3 タイなどでオートバイや農機具の販売金融事業を展開

KOREAN MARKET

韓国では経済縮小環境において、Jトラストグループが得意とするM&Aと金融事業の好調により営業資産は飛躍的に増大

韓国では法定上限金利の引き下げが続き、貯蓄銀行と金融業者の数が減少しています。こうした厳しい事業環境下、当社グループは、貯蓄銀行、キャピタル会社（リース・割賦）、金融会社を取得。また、新規貸出が順調に伸びており、当社グループの営業資産は飛躍的に増大しています。

韓国における貯蓄銀行と金融業者数の推移と法定上限金利の推移



出所：貯蓄銀行中央会および韓国企業評価リサーチ資料

韓国では、日本における経験とノウハウが有効

当社グループは、韓国における金融事業の環境が、かつての日本と同じ道を辿ると見越し、2011年に韓国金融事業に参入しました。また、当社グループのノウハウが通用することなどを確認した後、2012年に経営破綻した未来貯蓄銀行(現JT親愛貯蓄銀行)の一部資産・

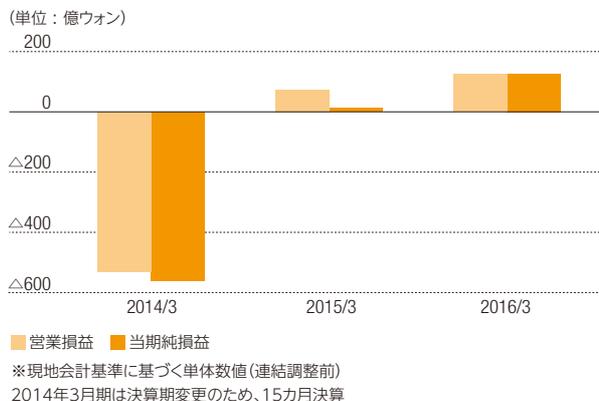
負債を取得し、貯蓄銀行事業の営業を開始しました。

その後、JT親愛貯蓄銀行を2年半で通期営業黒字化させるとともに、韓国において総合金融事業を提供するための事業基盤を確立しました。

経営破綻した貯蓄銀行の再生に成功

JT親愛貯蓄銀行の営業利益(現地会計基準に基づく単体数値)は、2015年3月には73億ウォンと前年の528億ウォンの営業損失から黒字に転換しています。2012年10月の営業開始以来、2年半で通期営業黒字を達成しました。

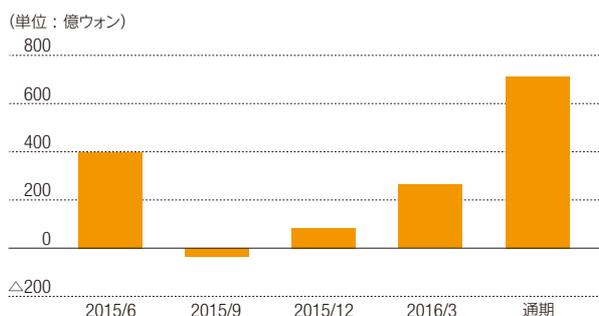
▶ JT親愛貯蓄銀行の営業損益と当期純損益



総合金融サービスを提供できる事業基盤を確立

JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、JTキャピタル(リース・割賦)、TA資産管理(債権買取回収)の4社を保有し、総合金融サービスを提供する上での事業基盤を確立しました。今後は、4社を有機的に展開させ、最大限のシナジー効果を得られるような事業展開を行っていきます。

▶ 韓国4社合計の営業損益推移 (K-GAAP)



なお、2016年3月期の韓国4社合計の営業利益(現地会計基準)は706億ウォンと大きな黒字を記録しました。

事業会社紹介

JT親愛貯蓄銀行



2012年10月に営業開始。15の支店を持ち、インターネットバンキング、スマートフォンバンキング、ATMサービスなど、最新システムを活用した金融サービスを提供。

JT貯蓄銀行



2015年1月にJTトラストグループ入り。優れた金利の預金商品で地域の顧客を確保し、先進的な内部信用等級システムにより、消費者向け金融サービスも提供。

JTキャピタル



2015年3月にJTトラストグループ入り。住宅ローン、不動産担保ローン、オートローンやオートリースなど、多彩な金融サービスを展開。

TA資産管理



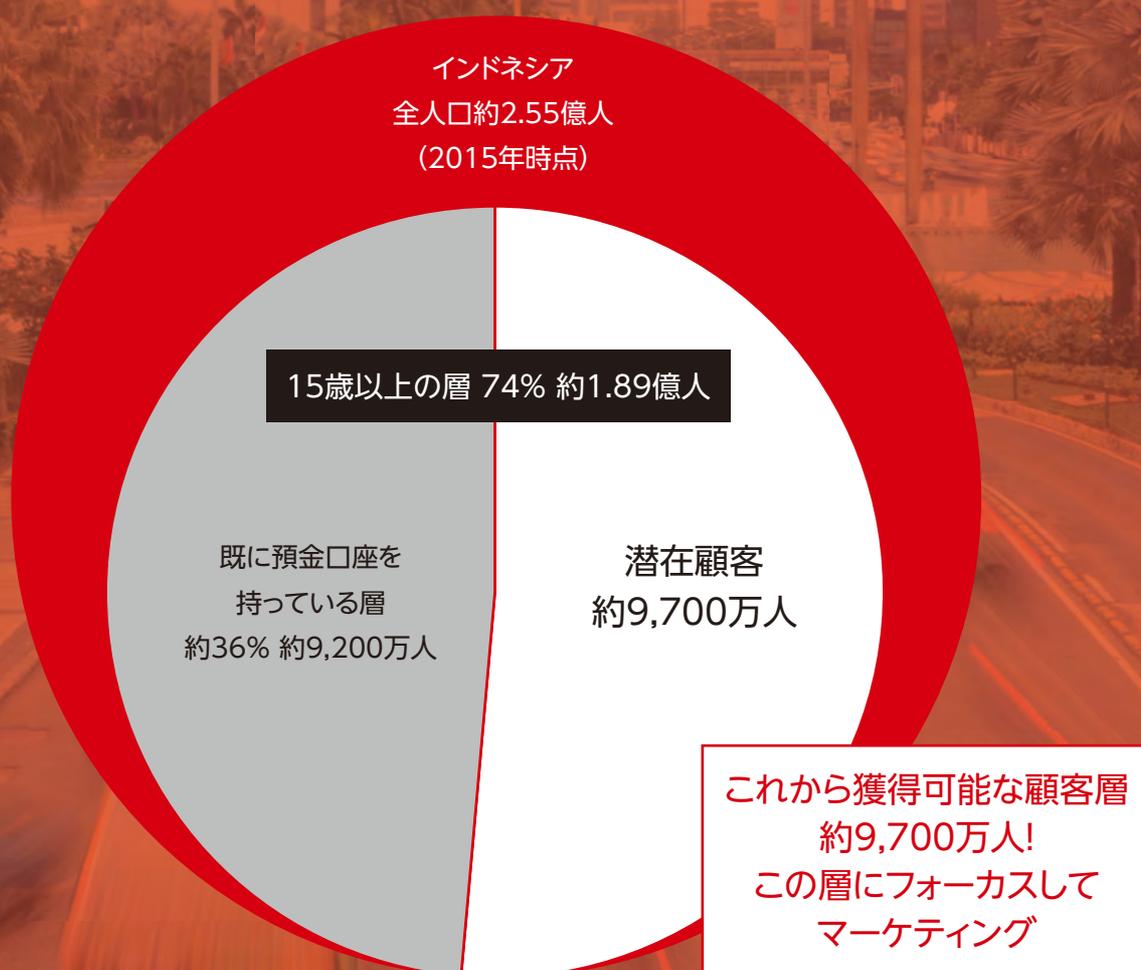
2015年4月にケージェイアイより社名を変更。透明な経営と厳格なコンプライアンスに基づき、債権買取および回収事業に特化。

ASIAN MARKET

インドネシアの銀行再建スピードを加速

日本と韓国において蓄積したノウハウと経験をインドネシアに持ち込み、経営破綻した商業銀行の再建を加速すると同時に、インドネシア経済の発展に寄与する金融サービスの開発も進めます。

Jトラストインドネシア銀行のターゲット顧客層



出所：THE WORLD FACT BOOK (CIA)などよりJトラスト作成

100%保有が認められたプラチナチケットの価値

インドネシアでは経済発展に伴い、銀行サービスへの需要が拡大していくとみられます。インドネシアでは銀行への出資比率は40%に規制されていますが、破綻したムティアラ銀行(現Jトラストインドネシア銀行)を取得する際には例外的に100%保有が認められました。

インドネシア預金保険機構の管理下に長年置かれていたため、再建には構造改革が必要不可欠ですので、当社グループの経営戦略をそのまま実行できる強みを活かしJトラストインドネシア銀行(BJI)の再生加速を図ります。

BJIの早期通期黒字化実現に向けた取り組み

・財務基盤の強化

増資による自己資本増加と不良債権の切り離し

・現地の金融業に精通したマネジメントの招へい

インドネシアで頭取経験のある安藤氏が取締役役に就任

・人脈を活かした営業力強化と各種施策

顧客は営業マンにより銀行を選択する傾向があり、優秀な営業マンの採用は営業資産の積み上げに直結

・Group Lease PCL(GL)と当社グループとの戦略的提携

合弁会社PT Group Lease Finance Indonesia(GLFI)の設立により、BJIの貸出残高の増加が期待

GLとの協業により合弁会社を設立

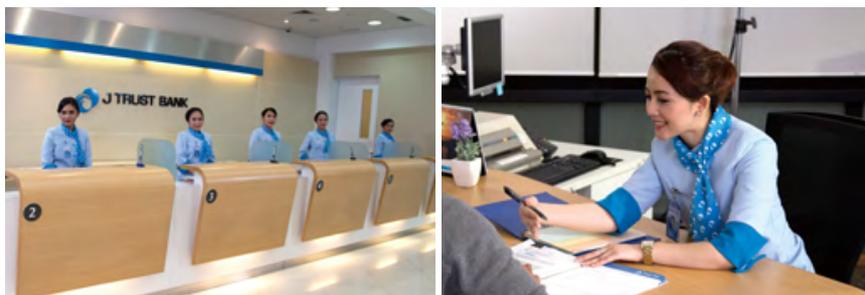


GLの拠点を活用



事業会社紹介

Jトラストインドネシア銀行



2014年9月にグループ入り。国内61支店の営業網を持つ商業銀行。中小企業向けローンや外国為替業務を含む総合的な金融サービスを提供。

Jトラストインベストメンツインドネシア



2015年6月設立。Jトラストインドネシア銀行から譲り受けた債権を回収。

9年間の連結財務ハイライト

3月31日に終了した各事業年度

	2008年	2009年	2010年	2011年
損益の状況				
営業収益	3,201	4,946	16,541	16,908
営業利益(損失)	23	240	4,165	4,324
経常利益(損失)	31	296	4,303	4,323
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	100	306	4,108	3,233

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	15,924	△2,847	△6,819	9,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	475	1,997	△34	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,615	871	10,067	△908
現金及び現金同等物の期末残高	2,896	2,918	6,131	14,148
有利子負債(銀行預金除く)	2,767	3,884	16,673	16,087

財政状態

総資産	12,189	39,811	37,999	37,862
純資産	6,562	6,846	11,005	13,961
自己資本	6,562	6,837	10,967	13,894

1株当たり情報(円)

当期純利益(損失)	1.83	5.57	69.56	54.30
当期純利益(潜在株式調整後)	—	—	69.12	53.85
純資産	119.13	124.14	185.03	232.39
配当金	0.50	1.50	5.00	5.00

主要経営指標など

自己資本比率(%)	53.8	17.2	28.9	36.7
自己資本利益率(%)	1.5	4.6	46.1	26.0
総資産利益率(%)	0.4	1.2	10.6	8.5
D/Eレシオ(倍)	0.42	0.57	1.52	1.16
従業員数(人)	81	217	394	538
発行済株式総数(千株)	27,652	27,652	29,752	30,009

※1 2012年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記1株当たり情報は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しています。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2008年は潜在株式が存在しないため、2009年は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2016年は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

※3 2016年の配当金は、記念配当金2円を含みます。

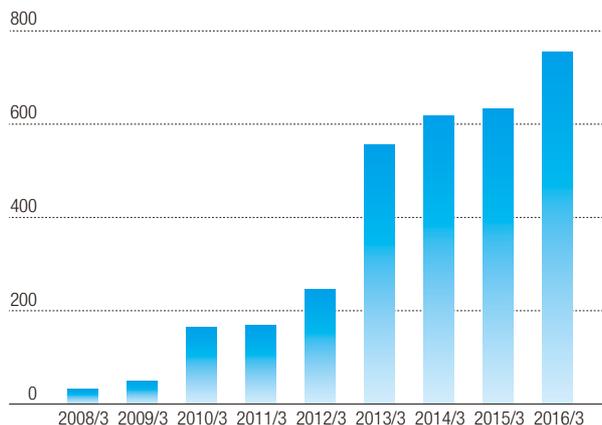
(単位：百万円)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
	24,508	55,683	61,926	63,281	75,478
	5,539	12,005	13,745	△5,217	△4,114
	5,486	13,704	13,351	△2,385	△4,678
	34,500	13,309	11,145	10,143	△5,712
	△16,489	9,378	11,434	15,452	△32,435
	△12,424	36,764	△17,775	△15,148	△7,896
	24,165	△2,441	74,464	△20,593	13,026
	9,410	56,288	131,349	118,060	88,226
	43,024	40,059	43,764	29,457	53,108
	117,546	218,706	334,736	540,718	508,659
	49,471	70,895	184,230	194,865	168,656
	48,067	63,625	177,263	188,034	163,115
	575.96	214.44	109.66	85.92	△49.65
	567.68	208.30	108.05	85.61	—
	798.17	1,013.89	1,502.54	1,591.09	1,455.90
	6.00	7.00	10.00	10.00	12.00
	40.9	29.1	53.0	34.8	32.1
	111.4	23.8	9.3	5.6	△3.3
	44.4	7.9	4.0	2.3	△1.1
	0.89	0.64	0.26	0.16	0.32
	1,148	2,105	2,322	3,986	3,226
	30,225	63,162	118,385	118,589	112,447

主要項目における業績の推移

営業収益

(単位：億円)



2016年3月期

754.78億円

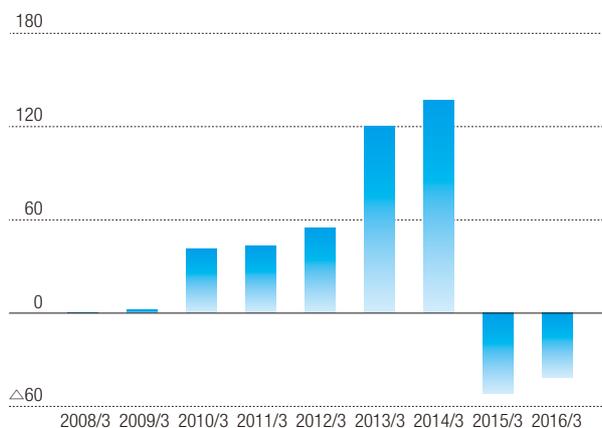
23.6倍

2008年3月期

32.01億円

営業利益(損失)

(単位：億円)



2016年3月期

△ **41.14**億円

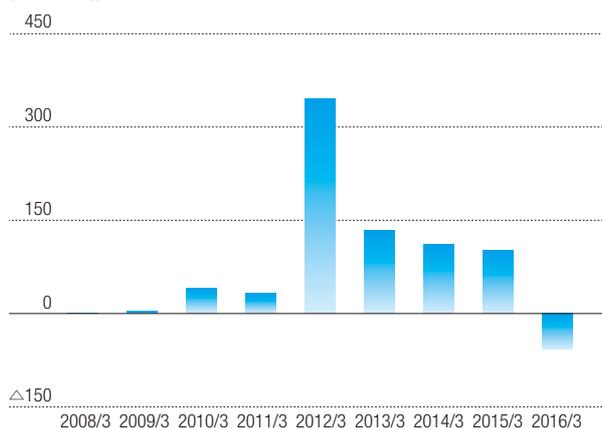
2015年3月期は韓国において総合金融サービスを展開するための先行費用の影響により、2016年3月期は事業規模拡大に伴う経費増加やのれん償却額の増加等により営業損失

2008年3月期

0.23億円

親会社株主に帰属する当期純利益(損失)

(単位：億円)



2016年3月期

△ **57.12**億円

2012年3月期および2015年3月期は多額の負ののれん発生益を特別利益に計上

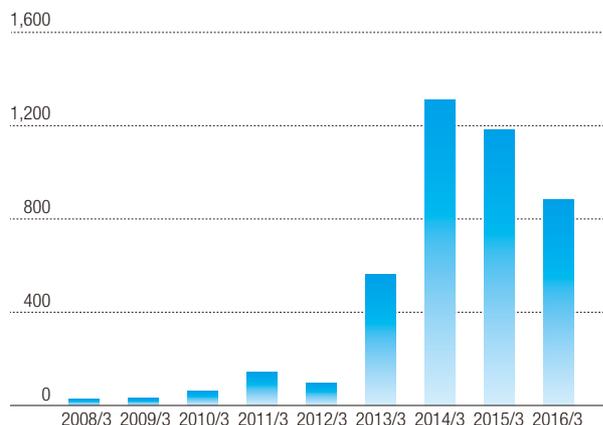
2016年3月期は介護事業の休止やアドアーズの店舗閉店等に伴う減損損失を計上

2008年3月期

1.00億円

現金及び現金同等物の期末残高

(単位：億円)



2016年3月期

882.26億円

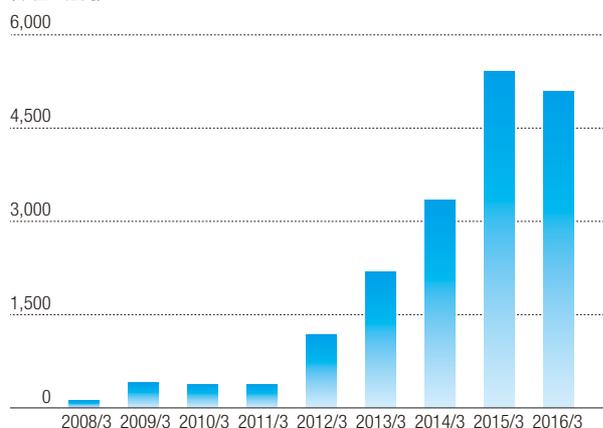
30.5倍

2008年3月期

28.96億円

総資産

(単位：億円)



2016年3月期

5,086.59億円

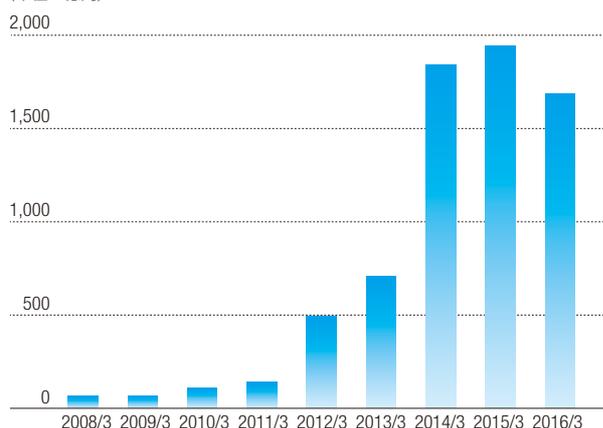
41.7倍

2008年3月期

121.89億円

純資産

(単位：億円)



2016年3月期

1,686.56億円

25.7倍

2008年3月期

65.62億円

TURNING OUR INSIGHT INTO GLOBAL ACTION



イントロダクション

- 2 OVERVIEW
- 8 9年間の連結財務ハイライト

Jトラストグループは、日本で培ったノウハウを海外に展開しながら、総合ファイナンシャルグループとして着実に成長を遂げてきました。各事業の概要と、創立以来の成長の軌跡をご紹介します。

戦略

- 14 ステークホルダーの皆様へ



当社代表取締役社長 藤澤 信義が、中期経営計画1年目の進捗状況と今後の展望についてご説明します。

- 20 Jトラストグループ At a Glance
- 22 国内金融事業
- 24 韓国金融事業
- 28 東南アジア金融事業
- 32 非金融事業



経営管理体制／CSR

- 34 取締役および監査役
- 36 コーポレート・ガバナンス
- 40 リスクマネジメント
- 41 社外役員からのメッセージ
- 42 JトラストグループのCSR活動

財務&データ

- 46 経営陣による経営成績と財政状態、およびキャッシュ・フローの状況の分析
- 54 連結貸借対照表
- 56 連結損益計算書
- 57 連結包括利益計算書
- 58 連結株主資本等変動計算書
- 60 連結キャッシュ・フロー計算書
- 62 海外主要子会社財務データ
- 68 会社情報
- 69 投資家情報

将来の見通しに関する注記事項

当アニュアルレポートの記述には、Jトラストグループの将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいており、潜在リスクや不確実性が含まれています。実際の業績等は、経済の動向、当社を取り巻く環境等様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

連結子会社の社名表記について

当社は、2015年6月に親愛貯蓄銀行をJT親愛貯蓄銀行、ムティアラ銀行をJトラストインドネシア銀行に社名を変更していますが、当アニュアルレポートでは、便宜上、それぞれ新社名であるJT親愛貯蓄銀行、Jトラストインドネシア銀行として記載しています。